

# 津波情報最大10分早く

## 国交省 緊急速報も数秒短縮

### 南海トラフ地震 重点対策

国土交通省は17日、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部を開き、来年度に向けた重点対策を決めた。南海トラフ関連では沖合の観測網を強化し、緊急地震速報を最大で数秒、津波観測情報を最大で10分程度早く提供できるようにする見通しを示された。

海洋研究開発機構が紀伊半島から80〜100キロ沖合の海底で本年度約20カ所、来年度約30カ所に設置する地震計と津波計の観測データを新たに取り入れる。気象庁が駿河湾に設置している地震・津波計のデータと合わせ、より震源に近い沖合での検知が可能になり、観測情報が高度、迅速化するとしている。

このほか、民間が所有する護岸に対する無利子貸し付けや税制の特例措置を講じ、航路沿いの護岸の耐震改修やコンビナート港湾の強靱（きょうじん）化を促進する。首都直下地震関連で

は、都心の高速道路や国道を組み合わせ、都対して緊急用道路を確保する計画を確認した。